

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月22日

会社名 アンドール株式会社

登録銘柄

コード番号 4640

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.andor.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役
氏名 森田 聡

問い合わせ先 責任者役職名 取締役統括管理部長
氏名 生田 経一

TEL (03) 5211-8011

決算取締役会開催日 平成16年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	542	(10.8)	13	(26.9)	11	(18.9)
15年9月中間期	489	(2.5)	10	()	9	()
16年3月期	1,038	(11.1)	20	()	15	()

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	7	(19.2)	1	47
15年9月中間期	6	()	1	23
16年3月期	3	()	0	63

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 5,181,600株 15年9月中間期 5,181,086株 16年3月期 5,181,844株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			0	00

(注) 16年9月中間配当金の内訳

記念配当 円 銭
特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	821	262	32.0	50	72
15年9月中間期	846	256	30.3	49	56
16年3月期	842	256	30.5	49	54

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 5,181,600株 15年9月中間期 5,181,600株 16年3月期 5,181,600株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 2,540株 15年9月中間期 2,540株 16年3月期 2,540株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	1,150	40	30	0	00
				0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 79銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		118,303		175,381		168,887	
2.受取手形		36,431		33,874		21,322	
3.売掛金		186,346		174,543		194,608	
4.有価証券		2,191		2,921		2,642	
5.たな卸資産		16,059		20,870		13,863	
6.その他		18,899		12,106		17,897	
7.貸倒引当金		5,647		4,130		3,606	
流動資産合計		372,583	44.0	415,568	50.5	415,615	49.3
固定資産							
(1)有形固定資産	1	3,429	0.4	4,491	0.5	4,029	0.4
(2)無形固定資産							
1.ソフトウェア	2	292,164		235,654		304,635	
2.ソフトウェア仮勘定	3	57,481		40,418		-	
3.その他		5,885		5,885		5,885	
無形固定資産 合計		355,530	42.0	281,958	34.3	310,520	36.8
(3)投資その他の 資産							
1.投資有価証 券		63,663		66,140		68,689	
2.関係会社株 式		25,000		34,500		25,000	
3.破産債権・ 更生債権等		263,593		263,624		252,883	
4.保険積立金		69		98		84	
5.敷金		21,512		16,097		15,759	
6.会員権		10,175		10,175		10,175	
7.その他		62		149		-	
8.貸倒引当金		269,180		271,024		260,283	
投資その他の 資産合計		114,895	13.5	119,762	14.5	112,308	13.3
固定資産合計		473,855	55.9	406,212	49.4	426,857	50.6
資産合計		846,439	100.0	821,781	100.0	842,473	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		8,213		5,917		9,917	
2. 買掛金		26,220		32,655		41,368	
3. 短期借入金		400,000		382,000		394,000	
4. 未払法人税等		2,170		6,014		4,419	
5. 前受金		48,664		40,419		35,523	
6. 賞与引当金		13,293		15,208		11,893	
7. その他		45,827		33,993		42,707	
流動負債合計		544,389	64.3	516,207	62.8	539,829	64.0
固定負債							
1. 繰延税金負債		4,625		5,641		6,686	
2. 退職給付引当金		29,634		23,834		26,928	
3. 役員退職慰労引当金		10,947		13,285		12,334	
固定負債合計		45,207	5.3	42,760	5.2	45,948	5.4
負債合計		589,596	69.6	558,968	68.0	585,777	69.5
(資本の部)							
資本金		501,889	59.2	501,889	61.0	501,889	59.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,498,112		1,498,112		1,498,112	
資本剰余金合計		1,498,112	176.9	1,498,112	182.3	1,498,112	177.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		18,320		18,320		18,320	
2. 任意積立金		115,480		63,425		115,480	
3. 中間(当期)未処理損失		1,883,123		1,826,558		1,886,234	
利益剰余金合計		1,749,322	206.6	1,744,813	212.3	1,752,433	208.0
その他有価証券 評価差額金		6,656	0.7	8,117	0.9	9,621	1.1
自己株式		493	0.0	493	0.0	493	0.0
資本合計		256,842	30.3	262,813	31.9	256,696	30.4
負債・資本合計		846,439	100.0	821,781	100.0	842,473	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			489,892	100.0		542,960	100.0		1,038,469	100.0
売上原価			301,585	61.5		374,222	68.9		687,888	66.2
売上総利益			188,306	38.4		168,737	31.0		350,580	33.7
販売費及び一般 管理費			177,327	36.1		154,802	28.5		329,764	31.7
営業利益			10,979	2.2		13,935	2.5		20,816	2.0
営業外収益	1		2,287	0.4		1,097	0.2		3,109	0.2
営業外費用	2		3,922	0.8		3,922	0.7		8,219	0.7
経常利益			9,345	1.9		11,110	2.0		15,706	1.5
特別損失	4		-	-		-	-		7,223	0.6
税引前中間(当 期)純利益			9,345	1.9		11,110	2.0		8,483	0.8
法人税、住民 税及び事業税		2,954				3,490			5,203	
法人税等調整 額	5	-	2,954	0.6	-	3,490	0.6	-	5,203	0.5
中間(当期)純 利益			6,391	1.3		7,620	1.4		3,280	0.3
前期繰越損失			1,889,514			1,834,179			1,889,514	
中間(当期)未 処理損失			1,883,123			1,826,558			1,886,234	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア(市場販売目的) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア(市場販売目的) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア(市場販売目的) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ロ) ソフトウェア(自社利用目的)</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。ただし、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ) ソフトウェア(自社利用目的)</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(ロ) ソフトウェア(自社利用目的)</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>当中間会計期間においてソリューション事業部門の名称をエンジニアリングサービス事業部門に変更しました。この変更に伴い、前期まで損益計算書の売上高、売上原価の内訳として表示していました「ソリューション事業売上高」、「ソリューション事業売上原価」を当期より「エンジニアリングサービス事業売上高」、「エンジニアリングサービス事業売上原価」に名称を変更しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割3,244千円を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益、税引前中間純利益は3,244千円減少しております。</p>	<p>当期においてソフトウェア開発部門の名称をソリューション事業部門に変更しました。この変更に伴い、前期まで損益計算書の売上高、売上原価の内訳として表示していました「ソフトウェア開発売上高」、「ソフトウェア開発売上原価」を当期より「ソリューション事業売上高」、「ソリューション事業売上原価」に名称を変更しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産減価償却 累計額	22,133千円	23,848千円	22,942千円
2.ソフトウェア	市場販売目的の ソフトウェア 269,941千円 自社利用目的の ソフトウェア 22,222千円	市場販売目的の ソフトウェア 220,705千円 自社利用目的の ソフトウェア 14,948千円	市場販売目的の ソフトウェア 286,431千円 自社利用目的の ソフトウェア 18,203千円
3.ソフトウェア仮勘定	すべて市場販売目的のソフトウェ アに係るものであります。	同左	同左

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.営業外収益の主要項目			
受取利息	656千円	387千円	1,253千円
金利スワップ評価益	1,102千円	301千円	1,112千円
2.営業外費用の主要項目			
支払利息	3,694千円	3,488千円	7,258千円
為替差損	93千円		372千円
3.特別損失			
たな卸資産評価損			7,223千円
5.法人税等調整額	中間会計期間に係る法人税等調 整額は、当期において予定してい る利益処分によるプログラム準備 金の積立て及び取崩しを前提とし て当中間会計期間に係る金額を計 上しております。	同左	
6.減価償却実施額			
有形固定資産	621千円	905千円	1,430千円
無形固定資産	62,170千円	70,813千円	131,132千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具・器具及び備品	2,645	2,645	-	工具・器具及び備品	2,645	2,645	-	工具・器具及び備品	2,645	2,645	-
	合計	2,645	2,645	-	合計	2,645	2,645	-	合計	2,645	2,645	-
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 - 千円				1年内 - 千円				1年内 - 千円			
	1年超 - 千円				1年超 - 千円				1年超 - 千円			
	合計 - 千円				合計 - 千円				合計 - 千円			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料 41千円				支払リース料 - 千円				支払リース料 41千円			
	減価償却費相当額 36千円				減価償却費相当額 - 千円				減価償却費相当額 36千円			
	支払利息相当額 0千円				支払利息相当額 - 千円				支払利息相当額 0千円			
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 49円56銭 1株当たり中間純利益 1円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 50円72銭 1株当たり中間純利益 1円47銭 同左	1株当たり純資産額 49円53銭 1株当たり当期純利益 63銭 なお潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、希薄化効 果を有している潜在株式が存在して いないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	6,391	7,620	3,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	6,391	7,620	3,280
期中平均株式数(株)	5,182,086	5,181,600	5,181,844

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。